

「復興知」実装社会シンポジウム
－浜通り地域における大学等の「復興知」事業の展開と社会実装－

有識者会議 議事録(案)

文責:新田 洋司

日時 2019年12月20日(金)11時00分～13時00分
場所 ホテル福島グリーンパレス 桐の間(福島市太田町13-53)
出席者 東京大学 溝口 勝 教授
東京農工大学 大川 泰一郎 教授
東京農業大学 黒瀧 秀久 教授
郡山女子大学 高橋 徹 准教授
郡山女子大学 伊藤 央奈 講師
福島工業高等専門学校 内田 修司 教授
福島大学 生源寺 眞一 教授
福島大学 新田 洋司 教授(会議進行)
福島大学 石井 秀樹 准教授(全体進行)

議事

1. 開会あいさつ・本会議の趣旨

新田より、福島大学の「復興知」事業(重点枠)の実施にあたり、連携していただくことになった本日参集の5大学等の先生方に、連携のご了解と今後の事業推進にご理解をいただいたことに謝意が表された。

つぎに新田より、「復興知」事業(重点枠)および本日の有識者会議の開催趣旨について説明があった。まず、「復興知」事業(一般枠)では、各大学等が地域の市町村に基盤をおき、農業等の分野で専門的に取り組み、社会実装をはかる事業を展開していること、また、国内・外や社会からはこれらの成果が相互に連携し、包括化・総合化されて地域・社会に実装され持続的な発展につながることを求められていること等が紹介された。

そして、本会議に参集の農学系の大学等にあつては、以上の期待や目的を目指すために福島大学とともに尽力いただきたいこと、また、「復興農学会」(仮称)を近々に設立し展開することが期待されており、本日はその準備と必要な議論をお願いしたいこと等の発言があった。

2. 審議

「復興知」(一般枠)事業の現状と課題、大学間連携、「復興農学会」(仮称)の設立、「復興農学会報」(仮称)の発行等について議論された。要点およびおもな意見は下記のとおり。

(1)今年度における「重点枠」事業での取り組みについて

新田、石井 准教授より、連携大学の先生方に、フォーラムへの協力、被災地ツアーへご協力、各大学の取り組み情報の収集(「一般枠」成果報告書のアレンジ)の提案があった。とくに異論はなく了承され、進めることとなった。

(2)連携大学間の協働連携について

「復興知」事業(一般枠)の推進・成果を含む連携大学間の連携の可能性や必要性について議論した。その結果、つぎのような意見がだされた。

- ・共同研究よりも社会実装を目指した共同プロジェクトが望ましい。コンソーシアムが考えられる。予算を獲得できるように、経産省、農水省、復興庁等へはたらきかけられるとよい(溝口 教授)。
- ・各大学等で専門的知識を提供し共有できる体制があるとよい。「シーズ集」があるとよいのではないかと(高橋 准教授)。

(2) 連携大学間の単位互換について

- ・各大学等で他の大学等との間で単位互換制度がうごいている。「復興知」事業は歴史が浅いこともあり、ただちにはむずかしいと思われる。一方で、IR3S(註)で実施されたように、一定の単位を連携大学で取得して「Certificate」を発行するような方法もあり検討したい(新田)。

IR3S: サスティナビリティ学連携研究機構。東京大学(主幹)、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学が主体運営大学で 2005 年に設置された大学院趣旨課程の連携研究・教育システム(2019 年まで?)。

- ・連携大学間の単位互換はすぐにはむずかしい。ただ、東大では、たとえば座学中心の「放射線環境科学(駒場)」で、学生に福島現場に来てもらうことは可能かもしれない。ただし、その場合でも単位認定は各大学で行う(溝口 教授)。
- ・東京農大ではあるプログラムについて琉球大学と単位互換を実施した実績がある(黒瀧 教授)。

(3) 連携大学によるアウトリーチ活動について

- ・各大学等で「復興知」事業についてアウトリーチ活動は重要で、加速させる必要がある。中学生や高校生へのアプローチが必要と考えられる(黒瀧 教授)。

(4) 「復興農学会」(仮称)の設立、「復興農学会報」(仮称)の発行について

溝口 教授より、「復興農学会」の考え方・名称と活動実績について紹介があった。その後、意見交換し、以下の結論を得た。

- ・「復興農学会準備会」を年度内に立ち上げる。本年度を含む当初は、連携大学の大学生を対象とした「サマースクール」のような活動や、中学生・高校生が研究・学習の成果発表会等を含めて活動を進める。
- ・「復興農学会報」(仮称)を年度内に発行する。内容は、連携大学の「復興知」事業(一般枠)成果報告書のアレンジ版、「復興への思い」等の自由投稿などとする。また別に、連携大学の研究者・事業者等の「シーズ集」の作成を進める。いずれも Web 版も検討する。

(5) 連携大学による農産物等のブランド化戦略について

各大学における農産物等のブランド化の状況等について報告があった。また、連携大学による農産物等のブランド化について意見交換があった。おもな意見は以下のとおり。

- ・「福島ブランド農産物」として世界へ展開したい。ただし、認証(=品質保証)が必要である。アメリカ、ドイツの企業が興味を示しており、マーケットはすでにある。これを活かさないか(溝口 教授)。
- ・東京農工大では日本酒などをつくって販売している。富岡町で収穫した米を二本松市の酒蔵で醸造し、販売している。さらに拡大したい。たとえば、常磐線開通後には、特急が停車する駅で販売する方法も考えられる(大川 教授)。
- ・東京農大ではペピーノのジャムやスイーツ、酒などを収穫祭などで販売している。ブランドのようなもの。そこで、ジャムや酒などでの連携はどうか。6 次産業化事業の実績もある。また、酒元の約 6 割が東京農大の卒業生だ。すでに東京農大ブランドとして出しており、その経験もある。また、エゴマでも連携市町村と販売をしており収入も多い(黒瀧 教授)。
- ・郡山女子大学ではエゴマの事業を進めている。一方では、マーケティング網がなく流通化は遅れており、ブランド化まで至っていない。エゴマは手刈りがほとんどで原価が高いことが要因になっている。しかし逆に、手刈りで値段が高いエゴマとして看板を立ててブランド化する方法もあるか(高橋 准教授)。
- ・農産物のブランド化とあわせて高付加価値化が大事であり可能ではないか。販売ターゲットを県内ではなく県外とするのもよい。福島高専で取り組んでいるミカン是有用微生物の活用で有効だが、同時にバナナも繊維がとれるなど活用の道は大きい(内田 教授)。

3. 閉会のあいさつ

生源寺 教授より閉会のあいさつと、本事業への支援・協力の依頼があった。

以上